

アメリカ学会会報

— The American Studies Newsletter —

No.173

July 2010

Fundamentalist と Evangelical の訳語について

森 孝 一

アメリカにおける保守的キリスト教徒を意味する Fundamentalist と Evangelical に対応する日本語は何なのか？ Fundamentalist の訳語は原理主義者と根本主義者であろう。Evangelical は福音主義者と福音派である。これらの訳語について、私の知る限りでは、違いを意識して使用されているケースはそれほど多くないように思われる。これに加えて、Religious Right (宗教右派)、Christian Right (キリスト教右派) という用語もあり、これらの用語の意味を「交通整理」することは、かなり骨の折れる作業である。

これらの訳語が正確に使用されていない理由の一つは、原語である Fundamentalist と Evangelical が、アメリカにおいても時代によって、その意味するところを変化させてきたことにある。19世紀末までは、Evangelical は「プロテスタント」と同義語であった。これはドイツ語の Evangelische に対応するものであり、カトリックに対するプロテスタントを意味する用語であった。

ところが19世紀末になると、進化論や聖書批評学に対する立場によって、それを受け入れる近代主義者 (Modernist) とそれを拒否する保守派に分かれて対立したが、この時点では、双方が「自分たちこそ真の Evangelical だ」と主張していた。この時点までの Evangelical はプロテスタントを意味する「福音主義者」と訳すのが適切であろう。1910年代になると、保守派の Evangelical は、自らを Fundamentalist と呼ぶようになる。キリスト教信仰の fundamentals を信じる人びとという意味である。この時期の Fundamentalist は純粋に神学的用語であり、政治的意味はまったくない。この時代の Fundamentalist は「根本主義者」と訳すのが適当であろう。

Fundamentalist と Modernist の対立は、1925年のスコープス裁判においてクライマックスを迎えるが、その後、第二次大戦の終了までは、両者ともに低調な「宗教的

恐慌」(religious depression) と呼ばれる時代を迎えることになる。その間、Fundamentalist はますます硬直し、人びとからはセクト化した超保守派として相手にされない存在となっていった。

第二次大戦後、アメリカの保守的プロテスタントのなかから、社会から認知されるような存在へと、自らを変革させる動きが現れてきた。彼等は自分たちを Neo-evangelical と呼ぶようになった。その中心にいたのがビリー・グラハムである。保守的 Evangelical の経済的・社会的地位が向上するとともに、社会的認知度も上昇し、彼等はアメリカのプロテスタントを二分する宗教勢力となっていった。1960年代になると、彼等は Evangelical と呼ばれるようになる。いわゆるプロテスタント主流派 (Mainline あるいは Main stream) と区別する名称としての Evangelical は、従来のような、「普通名詞」としてプロテスタント一般を指す用語ではなく、保守的プロテスタントを意味する「固有名詞」として用いられたのである。この Evangelical に対応する訳語は、福音主義者と区別して「福音派」とすべきであろう。

1980年以降、この福音派の中の政治に積極的にコミットする人びとを「宗教右派」と呼ぶようになる。すなわち、宗教右派とは「政治化した福音派」であり、Christian Fundamentalist と同義語である。この時代以降の Fundamentalist は「イスラーム原理主義者」との類比関係から、マスコミが用いた用語であり、神学的というよりも政治的の用語と言えよう。

政治に積極的にコミットする福音派を宗教右派と呼ぶと述べたが、近年、地球の温暖化や世界の貧困の問題に積極的に取り組もうとする福音派が現れてきた。彼等を宗教「右派」と呼ぶのは不適當だろう。アメリカの Evangelical はいまも多様化の度を深めている。

(神戸女学院)

会長に就任して

紀平 英作

先月の日本アメリカ学会年次大会で会長に就任しました。不慣れですがこれから2年間、学会の運営に関わっていきます。会員皆さんの関心また希望を、運営に出来るだけ反映するよう心がけたいと思います。ご協力をよろしくお願い致します。

日本アメリカ学会の年次大会は今年で44回目を数えました。また、大会初日のシンポジウムでは、日米安保50周年というテーマを掲げたことはご承知の通りです。第二次世界大戦が終わり、日米安保条約というかたちで日米が同盟関係に入るなかで、この学会は育ってきたわけです。そのことが意味することを、私なりに考えてみたいと思います。

一般的に国際関係あるいは日本の政治社会状況は、学術団体であるわれわれの活動や関心に大きな意味をもつものではありません。しかし、原理的にはそうとしても、われわれの営為は、第二次世界大戦後の日本の国際社会における位置、それによってもたらされる日米の関係に少なからぬ影響を受けてきたこともまた否定しがたいでしょう。今年のシンポジウムテーマにそっていえば、現在さながら袋小路に入ったようにみえる沖縄問題、とくに普天間基地の問題が投げかけるのは、現代日本に生きるわれわれが、アメリカとどのような関係に立つかという問題ばかりではありません。むしろ、現状の根底には、アメリカ軍基地が沖縄に圧倒的に集中する状況があり、その背景として、第二次世界大戦以降、日米関係をわれわれ自身の社会にどのように持ち込んだか、その点での日本社会が持つ歴史的あり方、社会関係・地域関係が関わってきました。要するに、アメリカの歴史、政治・社会、文化を研究する行為は、それ自体が「アメリカ」を日本に持ち込む行為として、近現代の日本社会をどのように考えるかという問題と、意識すると否とに拘わらず密接な関係を持つ営みでもあったと思います。

いまだ強調したいと思います。われわれがいかなる国籍を持つにせよ、またどのような政治状況にあらうと、学問研究という点では、アメリカが近現代に紡ぎ出した固有の歴史と文化は、それ自体として重要な意味を持ち、その研究は学術的にまったく独立したものです。ただその事実と少しも矛盾しないこととして、私は、アメリカ研究が持つ広がり大きさにも、あわせて関心を払おうと思います。この国に関する研究は、近現代日本のあり方を歴史的に考えることと、無縁ではないこと上記したとおりですが、つまるところアメリカ研究は、一国の研究に終わらないということです。アメリカ社会がその出発点において西欧社会の拡大であったとすれば、アメリカ研究の根底には西欧文明の過去と現在のあり方を考える視点が重なるべきでしょう。それを西欧文明と東洋文明との比較史としてみるのもよいし、またアメリカと西欧社会との比較としてみることも、意義を持つでしょう。さらに目を転じれば、19世紀後半からのグローバル化が、西洋社会の変種であったアメリカをいかに変えていくのかという問題もあるはずですが。その場合には、近現代のグローバリゼーションのあり方がアメリカ研究と深く結びつくでしょう。

日本アメリカ学会の目標は、第1に、日本におけるアメリカ研究の水準を維持し引き上げることだとされます。そのために、学会発行のジャーナルが高い水準であることに互いに努力したいと思います。そしてなにより、大会での討議が刺激にあふれた新しい知見の交換の場であることを念じます。その目的に向けて皆さんの積極的な学会活動への参加と協力を心から願う所です。

英文ジャーナル編集委員会からのお知らせ

1 英文ジャーナル 22号 英文書誌(2009)の募集について

2009年に英語で書かれた著作、論文(博士論文を含む)に関する情報を同封別紙にタイプで記入(コンピューター作成原稿を貼付けても結構です)のうえ、9月20日までに学会事務局宛お送りください。指示された形式に従って原稿を作成していただきますようお願いいたします。

2 英文ジャーナル 23号(2012年6月発行)への投稿について

学会英文ジャーナル 23号(2012年6月発行)へのご投稿を計画されている会員は、次のような日程になっていますので、ご留意ください。

23号の特集テーマは“Race and Ethnicity”です。原稿応募申し込み(論文要旨)の締め切りは2011年1月、原稿締め切りは2011年5月です。詳しい日程については、11月の会報をご覧ください。なお、『アメリカ研究』との二重投稿、あるいは日本語、英語を問わず他の雑誌に発表したものと同一内容の投稿はご遠慮ください。

英文ジャーナル編集委員会

年報 44号の訂正

3月末に発行されました年報44号におきまして、巻末の執筆者一覧に下記の誤りがございました。お詫びとともに訂正させていただきます。

誤 松田春香 跡見学園女子大学 ×
正 松田春香 大妻女子大学 ○

年報編集委員会

2009年度決算および2010年度予算

さる6月6日の総会において2009年度決算および2010年度予算についてご承認頂きましたが、ここに決算書および予算書を掲載し、会員各位へのご報告とさせていただきます。なお、2009年度の確定決算書は、出納帳

簿その他の関係書類とあわせて、島田法子、白井洋子、松田武各監事の監査を受け、3監事から、決算を適切と認める旨の監査報告書が会長宛に提出されています。
(財務担当 遠藤泰生)

2009年度決算&2010年度予算

□収入の部

単位:円 2010/6/8

科 目	2009年度予算	2009年度決算	2010年度予算
1. 年会費	9,000,000	9,464,506	9,000,000
2. アメリカ研究振興会助成金	2,000,000	2,000,000	1,000,000
3. 雑収入	400,000	437,870	400,000
4. 日本学術振興会科研費補助金	800,000	800,005	800,000
5. 日米友好基金	650,878	650,878	680,000
6. 広告収入	344,000	348,000	328,000
7. 年次大会シンポジウム補助金(アメリカ研究振興会)	270,000	270,000	0
8. 寄付金	0	119,400	0
9. 前期繰越金	8,445,618	8,445,618	6,295,653
合 計	21,910,496	22,536,277	18,503,653

□支出の部

科 目	2009年度予算	2009年度決算	2010年度予算
1. 会務費(計)	5,340,000	4,825,035	5,270,000
01) 事務局人件費	2,900,000	2,901,300	2,900,000
02) 理事・評議員会費	100,000	73,500	150,000
03) 常務理事会費	300,000	457,176	450,000
04) 会長選挙関係費	20,000	7,380	0
05) 会務郵送通信費	220,000	143,834	200,000
06) 事務用品費	250,000	132,899	200,000
07) 名簿作成積立費	300,000	300,000	250,000
08) コピー関係費	450,000	460,343	450,000
09) 設備予備費	180,000	15,000	180,000
10) ホームページ関係費	30,000	17,000	
11) 広報・電子化情報委員会費	180,000	91,511	180,000
(1) 委員会費	40,000	0	40,000
(2) プロバイダー通信費他	140,000	91,511	140,000
12) 口座振替・郵便振替手数料	110,000	106,559	110,000
13) 会務雑費	300,000	118,533	200,000
2. 研究事業費(計)	9,340,000	11,415,589	10,370,000
1) 年次大会費	1,940,000	1,751,259	1,950,000
(1) 準備費	510,000	509,017	500,000
(2) 大会費	900,000	712,242	1,190,000
(3) 外国人研究者旅費	530,000	530,000	260,000
2) 年報刊行費	2,100,000	1,729,616	2,100,000
(1) 年報編集委員会費		260,000	
(2) 年報印刷費		1,137,633	
(3) 年報郵送通信費		154,054	
(4) 年報雑費		177,929	
3) 英文ジャーナル刊行費	2,600,000	2,355,511	2,600,000
(1) 英文編集委員会費		124,000	
(2) 英文印刷費		1,172,535	
(3) 英文郵送通信費		363,318	
(4) コピーエディター費		459,000	
(5) 英文雑費		236,658	
4) 会報刊行費	950,000	938,653	950,000
(1) 会報印刷費		578,760	
(2) 会報郵送通信費		268,739	
(3) 会報雑費		91,154	
5) 国際交流活動費	950,000	892,100	950,000
6) 研究教育支援費	600,000	681,260	600,000
7) 清水博賞委員会費	50,000	67,190	70,000
8) 研究教育交流積立金	0	3,000,000	0
9) 齋藤眞賞基金			1,000,000
10) 研究事業予備費	150,000	0	150,000
小 計	14,680,000	16,240,624	15,640,000
4. 次期繰越金	7,230,496	6,295,653	2,863,653
合 計	21,910,496	22,536,277	18,503,653

アメリカ学会 2009 年度会務報告

1. 会員数

今年度は 52 名の新入会員があり、2009 年度末 (2010 年 3 月 31 日現在) の会員数は 1173 名である。

会員数の増減： 2008 年度末比、-4 名
新入会員： 52 名
退会員 (含む逝去者)： 56 名 (会費払済み退会 23, 途中自発退会 7, 逝去 0, 未納除籍 26)
復 帰： 0 名

2. 年次大会

2009 年度年次大会 (第 43 回) は、「会報」第 169 号に掲載された要領に従い、2009 年 6 月 6 日~6 月 7 日に津田塾大学において開催された。昨年に引き続いて American Studies Association (ASA) と提携のもとに、ASA から会長および 2 名の研究者、American Studies Association of Korea (ASAK) から会長および 1 名の研究者の参加を得て、英語による 2 つのワークショップが設けられた。また、ASA 会長、Philip Deloria 教授による講演が実施された。

3. 年報

年報『アメリカ研究 (*The American Review*)』第 44 号を本年 3 月に刊行した。
(詳細は個別事業報告)

4. 会報

「アメリカ学会会報 (*The American Studies Newsletter*)」, 第 169 号 (4 月), 170 号 (7 月), 171 号 (11 月) を発行した。(詳細は個別事業報告)

5. 英文ジャーナル

英文ジャーナル, *The Japanese Journal of American Studies* 第 20 号を 2009 年 6 月に刊行した。(詳細は個別事業報告)

6. アメリカ学会清水博賞

2009 年度 (第 15 回) アメリカ学会清水博賞を第 44 回年次大会総会で以下の 1 名に授与。

森聡 『ヴェトナム戦争と同盟外交—英仏の外交とアメリカの選択 1964 年-1968 年』
(東京大学出版会, 2009 年)

7. アメリカ学会斎藤眞賞

2009 年度に委員会を設置。選考を経て 2009 年度 (第 1 回) アメリカ学会斎藤眞賞を第 44 回年次大会

総会で以下の 2 名に授与。

南修平, 「ハードハットの愛国者たち—ニューヨーク建設労働者の日常世界とその揺らぎ」,
『アメリカ研究』, 42 号 (2008) 所収。

Midori Yoshii (義井みどり), “Reducing the American Burden?: U.S. Mediation between South Korea and Japan, 1961-1965.” *The Japanese Journal of American Studies*, No. 20 (2009).

8. ホーム・ページの充実

広報・電子化情報委員会の主導で展開。(詳細は個別事業報告)

9. 国際委員会

・ASA から派遣される年次大会ワークショップにおける報告者の選定を進めるとともに、Organization of American Historians (OAH) 派遣講師の選定と受け入れ先校を決定した。(詳細は個別事業報告)

・OAH との提携による日本短期滞在プログラムは下記の 2 名が 2 大学で短期間講義あるいは講演を行った。(講師 (所属機関), 受入機関/受入責任者の順に記載)

Glenn T. Eskew (Georgia State Univ.) 慶応義塾大学/奥田暁代,

Anna Pegler-Gordon (Michigan State Univ.) 名古屋市立大学/山本明代

・日米友好基金グラント, アメリカ研究振興会等の補助により以下の派遣と招聘を行った。

[派遣] ASA (米国 Washington D.C.) へ: 有賀夏紀 (埼玉大学), 石井紀子 (大妻女子大学), 阿部珠理 (立教大学)

American Studies Association of Korea (ASAK) (韓国ソウル) へ: 増井志津代 (上智大学), 中野聡 (一橋大学)

Organization of American Historians (OAH) (米国 Washington D.C.) へ: 川島浩平 (武蔵大学), 中野聡 (一橋大学)

在米大学院生対象の旅費補助プログラムに関しては、ASA (Washington D.C.) 年次大会 (11 月 5 日~8 日) に 2 名, OAH (Washington D.C.) 年次大会 (4 月 7 日~10 日) に 5 名の助成を行った。

[招聘] ASA: Philip Deloria (Univ. of Michigan), Susan J. Douglas (Univ. of Michigan), Imani Perry (Rutgers, The State Univ. of New Jersey)

ASAK: Teck-young Kwon (Kyung Hee Univ.), Woosung Kamg (Seoul National Univ.),

アメリカ大使館賞は ASA (Washington D.C.) 年次大会の参加助成を、野村奈央 (東京大学大学院在籍中) 会員が受賞。OAH (Washington D.C.) 年次大会の参加助成を、向井洋子 (筑波大学大学院在籍中) 会員が受賞。

10. 研究会の開催

今年度の活動としては下記の研究会、17 件を共催した。詳細は学会ニューズレターに記載。

東京大学アメリカ太平洋地域研究センターとの共催で 11 件。一橋大学との共催で 1 件。上智大学との共催で 1 件。同志社大学アメリカ研究所との共催で 1 件。大阪大学との共催で 1 件。エコクリティシズム研究会との共催で 1 件。北米エスニシティ研究会との共催で 1 件。

東大駒場・センター関係

2009

- 4.30 Michael Ackland (James Cook Univ.), “Literary Politics and the Cold War: The Case of Christina Steas”
- 5.22 Laurel T. Ulrich (Harvard Univ./President of AHA), “Well-behaved Woman Seldom Make History——アメリカ・ヨーロッパ・歴史をつくる女たち”
- 5.25 Donald Kraybill (Elizabethtown College), “How the Media Interpreted an Amish Tragedy”
- 5.27 Laurel T. Ulrich (Harvard Univ./President of AHA), “Object-centered History——緋文字史料からたちあげる歴史”
- 6.3 Fred Kaplan (CUNY), “The Power of Words: The Oratory of Presidents Lincoln and Obama”
- 7.6 Lon Kurashige (Univ. of Southern California), “Japanese Immigrants and the Retreat from White Supremacy in the United States”
- 7.21 Eric L. Muller (Univ. of North Carolina School of Law), “Invitation Evasion: Telling Lies to the U.S. Supreme Court in Hirabayashi v. United States.”
- 11.24 Paul A. Sracic (Youngstown State Univ.), “Is there a Right to an Education in the U.S. Constitution? The Continuing Importance of the Case of San Antonio v. Rodrigues.”
- 12.2 Bryant Simon (Temple Univ.), “Everything but the Coffee: Learning about America from Starbucks.”
- 12.20 Ryuji Fujimoto (Doshisha Univ.), 「アメリカの公共宗教 ナショナリズム/公共性/宗教」

2010

- 1.22 Dorothy Ross (Jones Hopkins Univ.), “Lincoln’s American Exceptionalism and the Dilemma of Slavery.”

同志社大学

2009

- 6.9 Philip J. Deloria (Univ. of Michigan/President of ASA), Susan J. Douglas (Univ. of Michigan), Imani Perry (Rutgers, The State Univ. of New Jersey), Teck-young Kwon (Kyunghee Univ./President of ASAK), Gavin J. Campbell (Doshisha Univ.), Fanon C. Wilkins (Doshisha Univ.), “Who Needs American Studies? Assessing the Field in Tough Economic Times.”

一橋大学

2009

- 6.8 Philip J. Deloria (Univ. of Michigan/President of ASA), Susan J. Douglas (Univ. of Michigan), Imani Perry (Rutgers, The State Univ. of New Jersey), Teck-young Kwon (Kyunghee Univ./President of ASAK), Woosung Kang (Seoul National Univ.), “More on Change” (JAAS Proseminar).

上智大学

2009

- 6.26 David Armitage (Harvard Univ.), “The American Declaration of Independence in Global Context.”

大阪大学

2009

- 10.9 David Mosler (Aderade Univ./Stanford Univ.), “Is America really in Decline?” (lecture); “Is Post-Cold War America really in Decline?” (seminar).

エコクリティシズム研究会

2009

- 9.20 Barton Levi St. Armand (Brown Univ. Emeritus), “On E. O. Wilson’s Autography.”

北米エスニシティ研究会

2009

- 11.29 Carol Lynne Horiuchi (Univ. of California, Berkeley), 「日系女性の遺産 2」.

安河内英光・馬場弘利 編著
『ポストモダン・アメリカ——一九八〇年代の
アメリカ小説』

(開文社出版, 2009年, 2,940円)

1980年代が回顧・研究の対象となってきた。本書は福岡アメリカ小説研究会の成果で、『60年代アメリカ小説論』(2001年)の続編といえる。扱われる小説家は、R・カーヴァー、B・A・メイソン、J・アーヴィング、R・フォード、B・E・エリス、P・オースター、D・デリロー、R・パワーズ、S・エリクソン、A・ウォーカー、L・アードリック。60年代のラインナップに比べると、80年代の小説は技巧的にも、作家の文化背景においても多種多様なことが見てとれる。

その多様性を読み解く視座が、タイトルにある「ポストモダン」だ。いわゆるポストモダン小説に代表される虚構世界や小説装置を指すのではなく、80年代の文化・政治・社会状況の総称であり、ジェイムソンの後期資本主義の世界、レーガン政権の経済政策と政治風潮がもたらしたメディア先導型ポスト工業主義的大量消費社会、健忘症的保守閉塞社会である。60年代に小説がポストモダンのヴィジョンを啓示したのに対し、80年代の小説家はポストモダンな状況に対抗するため銘々の技巧を駆使することになる。

二つの世代のコントラストは、ニュー・リアリズムの戦略性に顕著だ。例えば、80年代の文学批評にはリアリズムを反動的小説美学として退ける風潮があったという。ところが、グレッグ・ベヴァン論文は、避けられない死という現実を拒絶するテーマパークのイデオロギーが支配するアメリカ郊外こそ、保守と反リアリズムが結合する逃避の場であって、フォードのリアリズム・スタイルは、保守的現実容認どころか現実への対抗手段に他ならないと主張する。

本書は80年代アメリカ小説の多様性を網羅すると同時に、スタイルの異なる作品間に共通するモチーフを浮上させる。フォードやエリスとは対照的な手法で「シミュラークル化した死」を描く、デリローの『ホワイト・ノイズ』を扱う下條恵子論文は、脱工業化社会の環境汚染という〈終末の物語〉を、没落史観的歴史意識に重ねる。

80年代の/への歴史意識こそ本論集最大の焦点だろう。扱われる小説の過半数は家族史としての側面があり、各論文は家族の来歴とアメリカの歴史・神話とが絡み合うさまを照射する。とりわけ、ウォーカーとアードリック論では、歴史を知ること・語ることが、周縁に置かれた者の自己確立に寄与する過程が明らかにされ、オースターとエリクソン論は西漸運動の終着点、アメリカの夢の彼岸としての西海岸から夢想される風景に創造的希望を見出す。

吉田恭子(慶應義塾大学)

波戸岡景太 著

『オープンスペース・アメリカ 荒野から始まる環境表象文化論』

(左右社, 2009年, 1,890円)

「オープンスペース」とは何か。荒野、辺境、フロンティア、といったイメージに置き換えられつつも捉えがたいアメリカ西部の広大な「空間」について、著者は環境批評の視点から答えを探る。著者自身「オープンスペース」という概念の、果てしのない翻訳活動」(29)と述べているが、まさに本書はイメージを積み重ねることによって対象を語るという実験的な文化論である。

第1章「ゴーストタウンのある風景」は、ポストウェスタン時代のアメリカ西部にまつわるファンタジーの歴史をたどる。つづく第2章「オープンスペースの想像力」では、西部、辺境、フロンティアなどに関わる様々な映像・文学作品の考察を通して、1970年代以降西部がパロディとしてしか表象され得なくなっている状況が語られる。第3章「荒野のエコクリティシズム」では、著者の研究の軌跡をたどる中で、「ポスト環境批評」とも言うべきこれからの環境批評のあり方が示唆される。

本書の特色としてまず挙げられるのは、とめどなく繰り出される膨大なイメージである。特に第2章では、タランティーノ、ヴェンダースから始まり、ベストウェスタン・ホテル、ピクサー・アニメーション、エドワード・アビー他様々なトピックを経由してトマス・ピンチョンへと向かう。ジャンルを超えたイメージを連想的に連ねていくことによって、著者は定義しがたい「オープンスペース」そのものを浮かび上がらせるのである。

本書のさらなる醍醐味は、文化論でありながら同時にパーソナルな記録でもあるという、その構成の妙である。本書で展開される環境表象文化論の合間には著者の留学中の個人的な経験がエッセーのように差し挟まれる。ネヴァダ大学リノ校での教授陣とのアットホームなやり取りやアメリカ滞在中のエピソードが多く盛り込まれており、「留学記」として読んで面白い。このような構成は一見研究書とエッセーが混じったような錯覚を与えるが、読み進めていくうち、それが実は環境批評に対する著者の姿勢と関係していることに気づく。第3章ではピンチョンのポストモダン小説を環境批評の視点から読み直すという著者の研究が紹介されるが、例えば『ヴァインランド』をネイチャーライティングとして読むという研究発表のため、著者は実際に北太平洋岸の森林を見に行く。「虚構」と「現実」の環境を結びつけるという著者の学問上の試みが、実践されているのである。個人的経験にこだわる著者の姿勢は、「人間の環境に対する暴力を断罪する」というありふれた図式を回避する。核施設や環境破壊といった問題に目を向けつつも、本書の根底にあるのは、西部、自然、あるいは「オープンスペース」に対する著者自身の愛情であり、郷愁なのである。

最後にもう一つ加えたい本書の魅力は、そのスピード感である。ゴーストタウンを時折通り過ぎながら西部の荒野を疾走する車窓から眺めるように、本書では西部にまつわる様々な文化的・社会的イメージが次から次へと目の前に繰り出されてゆく。著者の軽快な語り口で埋められる紙面の向こうに広がる「オープンスペース」からは、ネヴァダの熱く乾いた風が感じられるのである。

新井景子(武蔵大学)

山下 昇 編著

『メディアと文学が表象するアメリカ』

(英宝社, 2009年, 3,990円)

二十一世紀も十年を過ぎ、メディアをめぐる議論は加熱する一方だと言っている。一方では、「ニューメディア」が提示する新たな共同性の可能性、また他方では、それらのメディアと接続される身体をめぐる思考という、マクロとミクロ双方の次元での議論を喚起しながら、メディアという問題系はあらゆる分野に浸透しつつある。そうしたなか登場した本書は、アメリカ文学のみならず文学研究にとって、メディアという視座がもはや不可欠であることを物語ると同時に、時代やジャンル面での幅広さも兼ね備え、また文学を論じる際のアプローチの多彩さも十二分に示した論文集である。

本書は二部構成を取っている。第一部は文学テキスト自体のメディア性や、テキストに現れるメディア観を精緻に検討する論考が並ぶ。ホーソーンがイングランドに向ける眼差しと視覚メディアの関わりを論じた入子文子論文から始まり、森岡裕一論文は、禁酒運動と飲酒の観点から『アンクル・トムの小屋』を論じる。また、出版メディアとの関わりに着目した論として、『大統領の娘』を十九世紀の人種意識から考察する石田依子論文や、ギルマンによる雑誌運営と小説におけるメディア戦略を論じた石塚則子論文が続き、秋田淳子論文は『レディーズ・ホーム・ジャーナル』において女性文化から電話が排除されていることを論じる。さらに、『ライ麦畑でつかまえて』での交通メディアとしての車の持つ役割に光を当てた丹羽隆昭論文、デリーロの『墜ちていく男』が見せるメディアへの視座を「灰」の形象を手がかりとして論じる渡辺克昭論文が第一部を締めくくる。

第二部においては、文学から諸メディアに視点を移すダイナミックな論考が揃う。ポー作品の映画化の試みを概観する西山けい子論文、ヘミングウェイとターザンというナショナル・アイコンの交点を「アフリカ」に見る塚田幸光論文など、映像メディアを絡めた論から始まる。森あおい論文は『ピラヴィッド』の映画化のみならずオペラ化の過程を検証し、一方、片淵悦久論文はフォアの小説とその映画化、そして作者のウェブサイトにおける作者機能の変化を論じる。さらに、ダン・クワン舞台パフォーマンスにおける、メディアと身体関係を考察した山本秀行論文や、ディランとコーエンが詩を音楽に解放することを論じた田口哲也論文に続き、「スピークンワード」の系譜をホイットマンからギンズバーグに見るヤリタミサコ論文が充実した本書の末尾を飾る。もとより、「メディア」という概念を一義的に捉えることなど不可能であり、各論文において、メディアとして扱われる対象も、各論でのメディア観、文学観も大きく異なっている。しかし、それは欠点として考えられるべきではない。むしろ、メディアと文学をめぐる多様性を提示することで、本書は文学研究が持ちうる豊かな可能性を示していると言えるだろう。

藤井 光 (同志社大学)

栗原涼子 著

『アメリカの第一波フェミニズム運動史』

(ドメス出版, 2009年, 4,000円)

本書を一言で表現すると、第一波フェミニズム運動に関するヒストリオグラフィーである。膨大な資料をまとめあげた栗原氏の努力と力量にまずは敬意を表したい。著者はこの書の目的を、第一波フェミニズム運動を支えた19世紀後半から1920年代までの思想とその時代背景を明らかにすることだとしている。栗原氏が1993年に著した『アメリカの女性参政権運動史』での関心が主に運動そのものに向けられていたのに対し、本書では更に踏み込んで革新主義時代の政治体制や社会主義運動も考察の対象としていることが新しい。

分析には二つの切り口がある。一つは政治体制を視点とする分析。近代資本主義体制を擁護する「改革運動」とするか、あるいはそれを否定する「急進的運動」だったとするもの。もう一つはフェミニズム思想の二つの流れ、すなわち本質主義的ジェンダー観と平等主義的ジェンダー観による分析である。これらの切り口で第一波フェミニズム運動を概観してみると、実に多様な運動体であることが明らかになる。

本書の構成はこれらの切り口に従い、第一章には「婦人キリスト教禁酒同盟(WCTU)」と「女性クラブ運動」が、第二章と第三章には「労働運動と女性」「女性と社会革命運動」があてられる。とりわけ私が興味深く読んだのは、WCTUとその会長フランシス・ウィラードの活動であった。19世紀後半のアメリカにおいて女性組織としては最大となったWCTUの活動を可能にしたのは、アイルランド系移民の女性たちが中産階級の女性たちの家事労働の軽減に貢献したという歴史的事実。何よりも「家庭を守るため」というWCTUのスローガンが、女性参政権などの政治的要求、さらに労働者階級の女性たちの問題に取り組む姿勢に結びつくおもしろさがある。フェミニズム思想の二面性(男女の平等を求めつつ、女性の特性も求める)を併せ持つこの運動は、「女性の領域」のイデオロギーがなぜ女性たちを政治的領域にまで踏み込ませ、第一波フェミニズム運動へと結実させたかという疑問を解きほぐしてくれる典型と言える。

評者が注目してきた近代過渡期のフェミニストの思想家、シャーロット・P・ギルマンも、この「差異と平等」の二面性の中で揺れ動いた。しかし、フェミニズム思想は「差異と平等」という二項対立ではくくることができないダイナリズムも持つ。本書でも取りあげられたナンシー・F・コットの『女の絆(The Bonds of Womanhood)』の絆(bonds)が、「結束」と「束縛」の二重の意味を持つことは周知のことである。女性を縛るはずの家庭という「女性の領域」がフェミニズムの萌芽をうながすというコットの主張は、本書においても核心となっている。第一波フェミニズムとは、多様な階級の女性たちを巻き込み、ジェンダーを基盤にこれらの女性たちを結束させた運動だったと言える。歴史を突き動かす力は「同質的」世界からではなく「多様性」を包括する世界にこそ存在するのだ。この瞠目の書を、アメリカ女性史だけではなく多方面の研究者にお勧めしたい。

山内 恵 (津田塾大学)

藤本龍児 著

『アメリカの公共宗教——多元社会における精神性』

(NTT出版, 2009年, 2,800円)

アメリカの精神性を宗教的な側面から問う論考としては、ロバート・ベラーの市民宗教論や、ベラーを継承した森孝一の「見えざる国教」論がまず思い浮かぶ。これら市民宗教論は、かのトクヴィルが、個人の信仰とは区別された、公的領域における宗教に目を向けたことに端を発する。

公的領域における宗教には両極がある。一方には国教や公定教会といった、見える制度があり、他方では習俗や慣習に根づく文化としての制度、見えない制度がある。公的領域における宗教はこれら両極のあいだのどこかに位置づけられるものである。

藤本の論考は、市民宗教論の枠組みを検証し、現代のアメリカでより妥当性のある宗教論を打ち立てることにあつた。氏は従来の理論的枠組みと自からの理論との区別を明確にすべく、あえて既存の用語である市民宗教を用いず、これをかのフランクリンに倣い、公共宗教と言ひ換える。

藤本の見るところでは、多元化するアメリカ社会には、従来型の市民宗教論は必ずしも当てはまらないという。たとえ国民の圧倒的多数が神の存在を信じているにせよ、その神に投影されるイメージはすでに多様である。従来の理論が前提としてきた、国民が共有する集団的潜在意識などは、もはや存在しえないのではないか、との疑義を呈する。

個人を単位とする多元性だけでなく、コミュニティを単位とする多元性をも射程に収めなければならない。他方、個人のアイデンティティ形成にとり、依拠する文化的枠組みが多様化しており、個人の自己規定に胚胎する多元性をも考慮しなければならない。このような状況認識のもと、本書は多元社会における公共宗教の意義と可能性とを探る。

全体は第一章から終章までの六章に加え、公共宗教論の方法論が付される。第一章では、これまでの市民宗教の議論に個人主義的な宗教の出現を視野に入れ、個人主義と70年代のニューエイジ運動との関係を考察する。第二章では、原理主義と復興運動との関係を論じる。

第三章では、80年代に台頭した共同体主義を取り上げる。トクヴィルの宗教論を援用しつつ、共同体主義をめぐる論争では従来検討が不十分であったとされる宗教の問題を扱う。第四章では、新保守主義とネオコンとの関連が議論される。原理主義やネオコンの世界観や影響力を分析し、両者を批評するための条件を明らかにする。

第五章は、多元社会における公共宗教の意義を明らかにし、社会哲学および宗教社会学にとって多文化主義が投げかける新たな問題に対する本書の解答を試みる。終章は、本書の論考をまとめつつ、改めてリンカーンの宗教観を捉え直し、多元社会における公共宗教のあり方を描く。本書は、多元化するアメリカをめぐる宗教社会学および社会学の新たな枠組みを模索する。従来の議論を手堅くたどりつつも、藤本の公共宗教論は立論においてこれまでの市民宗教をめぐる理論的枠組みに新境地を拓かんとする野心的な試みである。

佐藤光重 (成城大学)

尾崎俊介 著

『アメリカをネタに卒論を書こう！』

(愛知教育大学出版会, 2009年, 953円)

「卒論は今の自分を映す鏡」——初夏のけだるい午後、紫煙を燻らせていたW先生が、僕の卒論計画書を見るやほそり呟く。跳ね返りの僕は、何事だよ、とイラつきながら返事をしたことを思い出す。卒論が今の自分を映す——それは、当たり前のことではないか。いや待てよ、では今の自分は…。僕の中で、彼の言葉が波紋のように広がり、反芻される。結果、それは今でも忘れられない一言となる。僕の何かを変えたのだ。学部時代、彼の唯一まともな「指導」によって、僕は就職に見切りをつけ、大学院進学を選ぶことになる。知識ゼロからの卒論挑戦。今思うと、これは高度な文学的指導だったのだろうか。神様のいたずらである。

卒業論文に対し、学生をどのように向き合わせるか。それは教員が抱く永遠の課題であり、ジレンマの根だろう。昨今の大学事情を踏まえれば、一人の学生に真摯に向き合い、手取り足取り指導する時間的・精神的余裕のある教員は殆どいないからだ。だが、卒論の指導は、学生の未来に影響を与え、その生き方を決める。そして、教員としての哲学を問う。そう、軽視できないほど重要なファクターなのだ。

本書は、大学生向けの卒論マニュアルである。だが、一般的な指南書とは異なり、紙面から複数の「声」が聞こえてくる。卒論とはアカデミックでなければならない。同時に、自分を映す鏡であり、自分を知るための哲学でもある。客観的であり主観的、公的であり私的。いわば矛盾のカタマリなのだ。戸惑う学生に対し、如何にその困難を乗り越えさせ、知の喜びを与えるか。本書はこのプロセスを丁寧に辿る。語り口調はさながら講義の実況中継。さりげない文章の中にも真理を込める。「自分にとって最も興味のあることについて書く」「テーマ決めは、己を知る手がかり」等々。卒論を通じて、共に学ぼう——教育/共育という哲学。この誠実なスタイルから、学生/読者は、思考の迷宮へダイヴするだろう。

テーマを選び、資料を集め、実際に書いてみる。当然、本書はこのような実践的なプロセスの解説も丁寧だ。そして何より特徴的なのは、「ネタ」としての「アメリカ」が書かれている点だろう。知っているようで意外と知らないアメリカン・トリビアが満載なのだ。この裏文化史は、ベテランのなせる技。例えば、「コカ・コーラ」を見よう。「何故、薬局にソーダ売り場があったのか」。この問いから、19世紀の水を使った民間療法、禁酒運動、炭酸水信仰、そしてコーラ誕生秘話へと話を繋げ、さらに第二次大戦期のコーラ・プロパガンダ、そしてナショナル・アイコンとしてのコーラというように、コーラをめぐる文化史が語られる。「コーラ」から、アメリカ文化が逆照射されるわけだ。さらに尾崎氏は、この「耳学問」のコーナーが卒論ゼミ生のテーマであり、彼らの学問的成果であるとさりりと書く——これまで述べてきた「コーラ」史は学生の卒論ですよ、というように。あくまで主役は学生という姿勢。これは教育/共育の実践そのものだろう。良質なゼミを経由した卒論マニュアルが、知へのトビラを開く。この喜びを本書で体感されたい。

塚田幸光 (関西学院大学)

久保文明 編著

『オバマ政権のアジア戦略』

(ウェッジ社, 2009年, 1,470円)

イラク戦争の頃には、「ネオコン」本やブッシュ本が日本でも書店の店頭を覆った。オバマの大統領当選から就任の頃は、これまたオバマ本が氾濫した。そうした時局便乗型の消耗品ではなく、腰の据わったオバマ外交論を読みたい。特に、日本を含むアジアとの関係でオバマ外交を理解したい。本書は、このような知的欲求に応えようとするものである。編者は日本を代表するアメリカ政治の専門家であり、これに気鋭のジャーナリストとビジネスマン、若手の研究者が筆をとっている。学術的観点に実務的な観点が加わった複合的な視点で、本書の分析は展開されている。

第一章「オバマ政権にとってのアジア」では、アメリカ外交の全体像の中で、オバマ外交、そして、その対アジア政策が位置づけられている。特に、ここではブッシュ政権、あるいは、それ以前からのアメリカ外交の諸潮流の中で、連続と変化の双方から、オバマ外交が検討されている。「民主党政権は中国寄りだ」といった、日本の一部にある安易な先入観は、この章を読んだだけで一掃されよう。編者によれば、そもそも「民主党と共和党、どちらが日本にとって得なのか」といった設問は、日米関係をもっぱらアメリカ側の政策の帰結とみる主体性の欠如を示している。

オバマ政権の対アジア政策を担う人事についても、詳細な検討と丁寧な紹介がなされている。巻末の主要人事一覧は、資料的な価値が高い。もとより、人事が政治や外交のすべてではないが、そのかなりの部分が属人的な要素に左右されることもある。日本の国内政治を例にとれば、それは明らかであろう。アメリカ政治や外交に関する日本の研究も、ようやく国内政治分析のレベルに近づいてきたのかもしれない。

続く各章では、オバマ政権の対日政策を軸にして、対中国政策、対韓国政策、そして、対北朝鮮政策が、立体的に検討されている。われわれの主たる関心が日米関係であるにせよ、米中関係や東アジア情勢への理解なしに、日米の二国間関係だけを議論することには自ずと限界があるからである。本書の執筆作業は2009年10月末頃には終わっているようであるから、もとより、それ以降の日米関係の混乱や朝鮮半島情勢の緊張に分析は及んでいない。しかし、その予兆は示されているし、それらの歴史的・構造的背景を理解する手がかりは、十分に提示されている。本書が単なる消耗品ではない所以である。

オバマ政権と同様に「変化」を標榜して、2009年9月には鳩山由紀夫内閣が成立した。こちらも民主党である。しかし、その鳩山内閣は普天間基地移設問題で混迷をきわめ、社民党の連立離脱を引き金にして、2010年6月には退陣するに至った。米中関係とは対照的に、日米関係は長らく安定的であった。しかし、この間はまさに、日本側の混乱で日米関係が大きく動揺した時期であった。この動揺は今後も尾を引くかもしれない。今や、日米双方が相手国の外交や布陣に十分な情報と周到な理解を要する。学生や研究者のみならず、実務家や政治家にも、ぜひ本書の一読を勧めたいところである。

村田晃嗣 (同志社大学)

菅 英輝 編著

『冷戦史の再検討——変容する秩序と冷戦の終焉』

(法政大学出版会, 2010年, 3,990円)

欧米では冷戦史の研究が盛んに続けられているが、従来のように地政学や軍事戦略に注目した研究だけではなく、同盟内政治、第三世界、文化との関係など、研究の視野が広がっている。同時に冷戦終焉後の視点から、冷戦とは何であったのか、なぜ終わったのかを問う研究も現われている。いわば冷戦の全期間をトータルに俯瞰する研究が現れているのである。ところが日本では冷戦史研究がそれほど盛んであるとは言えない。冷戦の中で西側の一員として役割を果たしていたにも拘わらず当事者意識が薄いうえ、経済大国になったという受益者としての意識が、日本における冷戦史研究のネックになっていると、編者の菅は指摘している。その意味で本書の刊行は意義深いといえるであろう。編者の菅はすでに同じ出版社から本書の姉妹編として『アメリカの戦争と世界秩序』を上梓しており、これらは科研費による研究プロジェクトの成果である。

冷戦史研究で成果をあげている海外の研究者からの寄稿もあり、また近年わが国で冷戦史研究に取り組んでいる若手の論考も掲載されている。また菅も含めて我部、松岡などベテランの研究もあって、共著者たちの背景も多様であり、現在の視野の広がった冷戦史研究のあり方を実証するかのような優れた構成になっている。第1部ではトルーマン政権が朝鮮戦争をきっかけにして軍事大国になっていく過程と、ケネディ政権のベトナムへのアプローチが検討され、第2部では第二次ベルリン危機とドイツに対する「二重の封じ込め」の問題、ベトナム戦争期のアメリカにイギリスが影響を与えていたこと、米ソデタントの中でイギリスが影響力を保持しようとしていたこと、米韓合同軍司令部の設置問題などが検討されている。第3部では中国を中心にした論考がまとめられ、第二次世界大戦後の国共内戦とマーシャル・ミッションによる調停の過程や、中ソ対立とこの二国のアメリカに対する政策の違いが分析され、米中和解に対するソ連の対応と米ソデタントとの関係を考察し、米中和解が日米関係にどのような影響を与えたかを現在の視点も含めて分析している。全体として、中ソ対立、デタント、ベトナム戦争、西側同盟国の動向、などに焦点が当てられており、冷戦が単に米ソ対立ではなく、「力の拡散」がもたらす同盟内政治や「下からのデタント」など多岐にわたる問題があることを意識しながら検証を進めている。中ソが東南アジアをめぐる対立を深めたり、ニクソン、キッシンジャーが日米関係を重視していたことなど、綿密な一次史料の発掘により、従来の印象とは異なる見解を実証的に分析している点で優れた研究となっている。

今後の冷戦史研究では、本書が示したような、多様な視点と一次史料の活用による実証性を、ともに担保するような分析が不可欠になっていくであろう。その意味で本書は冷戦史研究をさらに発展させる契機となるであろう。

鈴木健人 (明治大学)

有賀夏紀, 紀平英作, 油井大三郎 編
『アメリカ史研究入門』

(山川出版社, 2009年, 2,500円)

入門書というものは時代とともに書きかえられなければならない。それは、アメリカ史研究の場合も例外ではない。いうまでもなく、アメリカ合衆国における研究の進展があるからだけではなく、日本における研究の進展もあるからであり、さらには世界の歴史研究における進展があるからである。冷戦の終了、インターネットの普及とともに、世界、とりわけ日米を取り巻く研究環境は、問題意識や研究方法に大きく影響を与えつつ、大変化を起こしているからである。その意味で、本書は書きかえられるべくして書きかえられたといえる。

本書は、現代のアメリカ史研究の位置を俯瞰した適切な「総説」の後、3部構成となっている。第I部は「通史編」である。世界史的視野に立ったアメリカ史研究全般の研究史整理が行われている「序」に始まり、「植民地時代」から「現代のアメリカ」まで、時代区分に従って6章がもうけられ、それぞれ時代の概観がなされた上で各時代の最新の研究動向がていねいに解説されていてわかりやすい。

類書と比べて、本書の斬新性ももっとも発揮されているのが第II部の「テーマ編」といえる。適度な頁数に収めるために割愛せざるをえなかったテーマも多かったと思われるが、社会史の現在を踏まえ、各テーマの位置づけを行う「序」に続き、ここで扱われた8つの章のテーマ設定に3人のベテラン編者と各著者の真骨頂が集約されている。「歴史のなかの人種・エスニシティ・階級」、「ジェンダーの視座から見るアメリカ史」、「宗教と思想に見るアメリカの自己理解」、「コミュニティ、学校と『アメリカ人』の形成」、「ポピュラーカルチャーの見方と見え方」、「歴史のなかの環境」、「軍事思想・制度の歴史的変遷」、「日本にとってのアメリカ」。従来のテーマ設定との大きな違いは、アメリカ合衆国に対する目線の高さと角度の違いから来ているといえよう。

地味ではあるが、研究を進める上でこの上なく頼りになるのが第III部「資料編」の3つの章である。80頁近くに上る詳細な「参考文献」、電子データの危険性、利便性、入手方法、使用方法のていねいな解説をした「アメリカ史研究のデジタルイズ」、現地における資料収集に欠かせない「アメリカ史研究文書館案内」はいずれもインターネット時代の入門書に必須のアイテムといえよう。

アメリカ史研究のベテランと中堅、総勢20人に上る執筆陣の手になる本書は、学部生や大学院生にとって研究の指針となるばかりでなく、専門研究者にとってもアメリカ史研究全体の到達点を確認する上できわめて重要な一冊たりうるといえる。また、研究者にとどまらず、アメリカ史に関心を持つ人なら誰も、わかりやすく、読み応えのある本書にきつと快哉を叫ぶに違いない。関心のある分野から読み始め、ぜひ通読してほしいと思う。

(東北大学 竹中興慈)

Takai, Yukari,

Gendered Passages: French-Canadian Migration to Lowell, Massachusetts, 1900-1920

(Peter Lang, 2008, \$36.95)

アメリカにおける移民史研究は、概して研究者の層が厚く、質、量ともに最も充実した分野のひとつであるが、意外なことに20世紀初頭のカナダからの移民に関する研究は、比較的手薄であるといわれてきた。

本書はそのカナダの、主としてケベックからマサチューセッツ州ローウェルに移住したフランス系カナダ人家族の、1900年から1920年までの記録に基づいた詳細な研究成果である。本文は六つの章から構成されており、前半の二つの章は人々の移住(migration)の背景を理解するために、19世紀後半から20世紀初頭の、出立地ケベックと目的地ローウェルの経済社会的状況が概説される。第三章では人々が北から南へと国境を越える移動の特徴が、故郷と移住先との距離の近さゆえの頻繁な往来の事実や、家族のネットワークという点を重視して分析されている。後半の三つの章ではローウェル移住後の移民たちの定着と適応の過程が叙述、考察されているが、特に五、六章では、女性たちに焦点をあてて、児童労働を禁止する法律が制定された後、家計を維持するために工場で働く年配の女性たちが増加し、その結果工場での賃労働と夫や子どもたちの世話をする家事労働との両方を一身に担って二重、三重の責任を負いながら懸命に生きようとする女性たちの様子が詳細に論じられている。ここから導き出されるのは、家族単位で移住した人々の家族内においても、一家の稼ぎ手で夫で父親たる男たちと、妻で母親で主婦たる女たちとの間には、同じ移民でありながらその経験は大きく異なり、みな移民として一括りに論じることは出来ないという事実である。題名がGendered Passagesたるゆえんであろう。

本書は、現在トロントにあるヨーク大学グレンドン・カレッジで教鞭をとる、英、仏両言語に堪能な、気鋭の著者がモントリオール大学に提出した博士論文がもとになっており、入手し難い貴重な一次史料がふんだんに用いられていることが、大きな魅力の一つである。特に1910年と1920年の国勢調査の原票と、同時期の、氏名、年齢、出生地、住所、職業、同行者らの詳細な情報を含む入国審査資料(Border Entries)の両方を付き合わせながら、可能な限り個人の移動の足跡を辿り、人生を再構成する手法は見事である。直接のインタビューを含むオーラル・ヒストリーの活用も、個々の移民たちの具体的な日常生活や心のひだに分け入って読者の想像力を膨らませてくれる。

移住に際しては、同じエスニック集団内や、同じ家族内のメンバーであってさえも、年齢、男、女、子どもなどで、その経験が異なるという指摘それ自体は、特に新しいわけではない。だが、それでは具体的にどのように、と問われると、不明なことが多い。その意味で、膨大な一次史料に基づいて本書が解き明かしてくれた、この特定の時期の、特定の地域の移住者たちの、統計的な諸事実やディテールに満ちた移住の経験、人生の物語の数々は、トランスナショナルな移民史の大きな物語を豊かにし、空白部分を補う上で大きな貢献だといえよう。

太田和子(共立女子大学)

アメリカ学会清水博賞の第15回受賞作品と第16回公募のお知らせ

故清水博会員および同夫人からの寄付金を基金として、「アメリカ学会清水博賞」が1996年度から設けられております。同賞は、若手会員による最初の単著として刊行された著書のなかから特に優れた作品を毎年1点ないし2点程度選び、賞状と賞金5万円を贈るものです。

第15回清水博賞候補作品は、2009年1月1日から12月31日の期間に出版された著書のなかから、自薦・他薦で8点がプールされました。その後、外部査読・内部査読を経て、厳正な審査の結果、以下の1点の作品が受賞されました。今回は、会員24名の皆様に外部査読者として当委員会の審査にご協力いただきました。厚く御礼申し上げます。

第15回受賞作品：

森聡（もり さとる）『ヴェトナム戦争と同盟外交—英仏の外交とアメリカの選択 1964-1968年—』（東京大学出版会、2009年8月）

なお、第16回清水博賞の審査に向けて会員諸氏のご協力をお願いいたします。当該期間（2010年1月1日～2010年12月31日）に刊行された著書で、該当する研究にお気づきの会員（自薦も可）は、2011年1月10日までに件名「2010 清水博賞候補推薦」にて事務局（office@jaas.gr.jp）宛にお知らせください。

清水博賞選考委員会

アメリカ学会斎藤眞賞について

「アメリカ学会斎藤眞賞」は、故斎藤眞会員のご遺族からの寄付金を基金として、2009年度から設けられました。同賞は授賞を隔年とし、その直近2年間の『アメリカ研究』および *The Japanese Journal of American Studies*（英文ジャーナル）に掲載された論文のなかから、特に優れたものに、賞金3万円と賞状を贈るものです。第1回目の受賞作品は以下の通りで、第44回年次大会において受賞者に授与されました。

南修平「ハードハットの愛国者たち—ニューヨーク建設労働者の日常世界とその揺らぎ」『アメリカ研究』42号（2008年）、pp.155-173

Midori, Yoshii（義井みどり），“Reducing the American Burden?: U.S. Mediation between South Korea and Japan, 1961-1965.” *The Japanese Journal of American Studies*, No. 20（2009）、pp. 47-65.

斎藤眞賞選考委員会

新入会員

青木江里花	日本女子大学	米 史 民
新井景子	武蔵大学	文
伊藤孝治	大阪大学	外 史
大岩根安里	同志社大学	宗 史 女
上 英明	東京大学/日本学術振興会特別研究員	史 外 ラ
小宮山真美子	国立長野工業高等学校	文 日 衆
齊藤弘平	青山学院大学	文 思 衆
佐野恒子	京都外国語大学	政 外 史
佐原綾子	UC サンディエゴ	史 社 政
宋 玉梅	京都大学	史 政 外
高木ゆかり	神戸大学	衆
手塚沙織	同志社大学	社 法 移民政策
中村信之	大阪大学	日 外 史
二瓶マリ子	東京大学	史 ラ 米
深松亮太		史 政
福島啓之	東京大学	外 日 政
藤井 光	同志社大学	文 衆 思
森 丈夫	福岡大学	史
森山貴仁	京都大学	史 政 衆
山根亮一	大東文化大学	文 衆 思
李 東俊	日本学術振興会外国人特別研究員	外 史 米
大阪大学出版会		維持会員
日本経済新聞社		維持会員

『日本の展望』文書に注目を!

日本学術会議では6年に一度、日本の全学問分野の現状と課題を明確にする文書を取りまとめているのですが、本年4月の総会で一連の『日本の展望』文書を採択しました。全分野をカバーした『日本の展望—学術からの提言—』、文系全体では『日本の展望—人文社会科学からの提言—』が出ています。その他、地域研究、歴史学、文学、政治学、経済学など分野別の提言以外に、大学教育や教養教育、若手育成など多様な提言が出されていますので、是非、学術会議のHP (<http://www.scj.go.jp>) から全文を見てください。また、昨年12月の事業仕分けで問題となった若手育成関連予算の削減について、地域研究関連の学会でも問題となり、アメリカ学会も含めた地域研究学会連絡協議会が共同で文科省に削減反対の申し入れを行いました。その結果、若手研究者支援の予算は5.8%増となったというので、関連学会の申し入れは効果を発揮したと思います。さらに、学術会議では数十億円規模の大型研究計画のリストアップに協力し、文系では日本文学古典のDB化、老人学創成のほか、国内外の地域研究関連DB構築も計上されました。これはEUなどで行われている方式で、大型研究をトップ・ダウンでなく、学会レベルからボトム・アップで取り組もうというもので、今後、実際に政府により採択されるかどうか不明ですが、文系でも大型の共同研究に関心をもって議論してゆく契機となればと願っています。現在の学術会議は2011年9月で第21期が終わりますが、それまでに地域研究委員会としては高校地歴教育改革、多文化共生、紛争解決支援、日本のODAの見直しなどのテーマで提言を取りまとめる方針です。今後も学術会議の活動にご協力いただけると幸いです。

日本学術会議地域研究委員会委員長・油井大三郎

第45回年次大会企画・報告募集のお知らせ

会報172号でもお知らせしました通り、第45回年次大会が2011年6月4日(土)、5日(日)に東京大学駒場キャンパスで開催されます。会員のみなさまの企画提案やご報告希望を下記の通り募集いたしますので、ご協力をお願いいたします。なお、すべての応募は事務局<office@jaas.gr.jp>宛に、1~3のうち該当する件名を明記し、それぞれの締切日厳守でお申し込みください。

1. 「自由論題報告申し込み」(締切日:11月20日)

報告テーマ、1500字程度の要旨、およびキーワード5つ。自由論題での報告は会員に限られます。非会員による申し込みは、締切日までに入手手続きを行なっている場合にのみ、応募内容を暫定的に受理し、入会が認められた時点で正式に審査対象としますので、ご注意ください。

2. 「部会の企画提案」(締切日:8月31日)

部会のテーマおよび800字程度の要旨。報告者案があれば合わせてお願いします。部会の企画に関しては、以下のような申しあわせ事項がございますので、ご注意ください。

- ・第43・44回大会の部会・シンポジウム・ワークショップでの報告者は、第45回大会の部会では報告できません。司会者、討論者として応募されることも、原則避けてください。
- ・登壇者の過半数は学会員であることとします。また、司会者には大会までの連絡調整などをお願いするため、原則学会員としてください。
- ・学際性を重視し、バランスの取れた登壇者の構成となるよう配慮してください。
- ・会員以外の部会登壇者に対して、謝金、交通費などが学会からは支払われませんので、あらかじめご了解ください。

3. 「分科会開催申し込み」(締切日:8月31日)

新規の場合は、分科会趣旨(400字以内)、分科会連絡責任者氏名および賛同者5名の氏名。

継続の分科会も、分科会責任者氏名を添えて、継続する旨お知らせください。

なお、全ての企画内容の最終決定は、年次大会プログラム委員会の提案に基づいて常務理事会で行います。応募された内容に関して調整をさせていただく場合があることを、あらかじめご了解ください。

年次大会プログラム委員会

編集後記

メキシコ湾での原油流出の報に心痛めたこの数か月。水深1500メートルから探査ロボットが送る無音のライブ映像は、「極限エネルギー」時代の脆さを実感させる。テキサスでの噴出油井採掘からほぼ一世紀、石油生産テクノロジーは海底のみならず、オイルサンドのような原油代

替物質を求め始めている。「夢の技術」を可能にするのは多国籍複合産業の資力なのだから、海底からの映像が伝えるのはグローバル化したこの時代そのものの切断面であろう。

69年の流出が大気浄化法制定を促したように、クリーンエネルギー時代を呼び込むきっかけに転じてほしい。

(I. H)

2010年7月30日 発行

アメリカ学会

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1
東京大学大学院総合文化研究科附属
アメリカ太平洋地域研究センター 気付
Tel & Fax (03) 5454-6163
<http://www.jaas.gr.jp>

発行人 紀平英作

編集人 中條 献

印刷所 啓文堂松本印刷

〒162-0041 新宿区早稲田鶴巻町565-12

アメリカ学会役員一覧（2010～2011年度）

会 長

紀平 英作（帝京大）

副 会 長

久保 文明（東京大）

松本 悠子（中央大）

常 務 理 事

生井 英考（共立女子大）

大塚 寿郎（上智大）

久保 文明（東京大）

佐々木卓也（立教大）

舌津 智之（立教大）

中 條 猷（桜美林大）

中野 聡（一橋大）

松本 悠子（中央大）

森本あんり（国際基督教大）

矢口 祐人（東京大）

渡 辺 靖（慶応義塾大）

理 事

阿部 珠理（立教大）

荒 このみ（立命館大）

生井 英考（共立女子大）

遠藤 泰生（東京大）

大津留（北川）智恵子（関西大）

大西 直樹（国際基督教大）

小塩 和人（上智大）

大塚 寿郎（上智大）

川島 正樹（南山大）

貴堂 嘉之（一橋大）

久保 文明（東京大）

小檜山ルイ（東京女子大）

佐々木卓也（立教大）

下河辺美知子（成蹊大）

杉田 米行（大阪大）

舌津 智之（立教大）

竹村 和子（御茶の水女子大）

巽 孝之（慶応義塾大）

田中きく代（関西学院大）

中 條 猷（桜美林大）

中 野 聡（一橋大）

西崎 文子（成蹊大）

新田 啓子（立教大）

能登路雅子（東京大）

樋口 映美（専修大）

藤 本 博（南山大）

古 矢 旬（東京大）

前川 玲子（京都大）

増井志津代（上智大）

待鳥 聡史（京都大）

松本 悠子（中央大）

松本 礼二（早稲田大）

森本あんり（国際基督教大）

矢口 祐人（東京大）

谷中 寿子（共立女子大）

山田 史郎（同志社大）

李 鍾 元（立教大）

和田 光弘（名古屋大）

渡 辺 靖（慶応義塾大）

監 事

上 杉 忍（北海学園大）

森 孝 一（神戸女学院大）

佐々木 隆（同志社大）

評 議 員

秋元 孝文（甲南大）

阿部 小涼（琉球大）

天 野 拓（熊本県立大）

井口 治夫（名古屋大）

石井 紀子（大妻女子大）

和泉 真澄（同志社大）

伊藤 裕子（亜細亜大）

宇沢 美子（慶応義塾大）

内田 綾子（名古屋大）

梅 崎 透（フェリス女学院大）

大串 尚代（慶應義塾大）

大森 一輝（都留文科大）

小野沢 透（京都大）

上岡 伸雄（学習院大）

上村 直樹（広島市立大）

河内 信幸（中部大）

川島 浩平（武蔵大）

河村 哲二（法政大）

喜納 育江（琉球大）

象井 輝子（白百合女子大）

後藤 和彦（立教大）

佐藤千登勢（筑波大）

佐藤 光重（成城大）

篠原 初枝（早稲田大）

清水さゆり（ミシガン州立大）

庄司 啓一（城西大）

杉山 直子（日本女子大）

高尾 直知（中央大）

高木（北山）眞里子（愛知学院大）

田 中 景（東京経済大）

常 松 洋（京都女子大）

寺地 功次（共立女子大）

中野 勝郎（法政大）

中野耕太郎（大阪大）

中山 俊宏（青山学院大）

西谷 拓哉（神戸大）

橋川 健竜（東京大）

林 義 勝（明治大）

肥後本芳男（同志社大）

久田由佳子（愛知県立大）

廣 部 泉（明治大）

細野 豊樹（共立女子大）

松 岡 完（筑波大）

松 岡 泰（熊本県立大）

村田 晃嗣（同志社大）

山 澄 亨（椋山女学園大）

山本 明代（名古屋市立大）

湯浅 成大（東京女子大）